

## 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	5,731,533	流 動 負 債	573,934
現金及び預金	2,498,194	買掛金	24,813
受取手形	856,808	1年以内返済予定長期借入金	30,000
売掛金	633,032	未払金	106,503
営業未収入金	76,339	未払費用	128,996
有価証券	128,810	未払法人税等	37,334
不動産業土地建物	812,352	前受金	42,651
製品	332,025	未成工事受入金	79,300
仕成工事支出金	57,300	預り金	88,273
原材料・貯蔵品	58,935	賞与引当金	6,001
前払費用	49,258	未払消費税	29,772
未収入金	37,212	その他	287
前渡金	88,014	固 定 負 債	969,359
預け金	56,474	長期借入金	846,000
関係会社短期貸付金	40,865	退職給付引当金	63,674
その他	9,514	役員退職慰労引当金	59,422
貸倒引当金	3,660	繰延税金負債	263
固 定 資 産	7,952,464	負 債 合 計	1,543,294
有形固定資産	938,888	(純資産の部)	
建物	482,146	株 主 資 本	12,151,820
構築物	4,710	資 本 金	10,000,000
機械及び装置	10,698	資 本 剰 余 金	1,600,451
車両及び運搬具	3,245	その他資本剰余金	1,600,451
工具器具及び備品	33,233	利 益 剰 余 金	745,964
土地	404,853	利 益 準 備 金	31,000
無形固定資産	84,291	その他利益剰余金	714,964
のれん	9,750	繰越利益剰余金	714,964
借地権	20,032	自 己 株 式	194,594
ソフトウェア	22,783	評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,116
電話加入権	31,725	その他有価証券評価差額金	11,116
投資その他の資産	6,929,284	純 資 産 合 計	12,140,704
投資有価証券	170,096	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,683,998
関係会社株式	6,363,676		
出資	14,900		
従業員長期貸付金	8,165		
敷金・保証金	293,984		
その他	134,551		
貸倒引当金	56,090		
資 産 合 計	13,683,998		

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		10,155,883
売上原価		8,902,556
売上総利益		1,253,326
販売費及び一般管理費		1,237,773
営業利益		15,552
営業外収益		
受取利息	20,187	
受取配当金	250,228	
土地賃料	6,247	
雑収入	27,152	
営業外費用		303,815
支払利息	18,500	
有形売却損	16,093	
遊休土地関連費用	10,325	
雑損	9,173	
経常利益		54,092
特別利益		265,276
前期損益修正益	51,224	
固定資産売却益	4,500	
投資有価証券売却益	51,623	
子会社株式売却益	14,939	
債務免除益	19,000	
事業譲渡益	35,915	
土地買戻し時発生差額金	54,318	
その他	26,794	
特別損失		258,316
前期損益修正損	38,270	
投資有価証券評価損	17,481	
合併費用	6,784	
事業所撤退関連費用	42,218	
建設事業縮小関連損失	94,809	
その他	2,145	
税引前当期純利益		201,710
法人税、住民税及び事業税		321,882
当期純利益		18,266
		303,616

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
前期末残高	10,000,000		1,600,610		748,518
当期変動額					
剰余金の配当				31,000	337,170
当期純利益					303,616
自己株式の取得			159		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			159	31,000	33,554
当期末残高	10,000,000		1,600,451	31,000	714,964

(単位：千円)

	自 己 株 式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
前期末残高	18,873	12,330,254	36,985	36,985	12,367,239
当期変動額					
剰余金の配当		306,170			306,170
当期純利益		303,616			303,616
自己株式の取得	175,721	175,880			175,880
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			48,101	48,101	48,101
当期変動額合計	175,721	178,434	48,101	48,101	226,535
当期末残高	194,594	12,151,820	11,116	11,116	12,140,704

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、不動産業土地建物及び未成工事支出金は個別法に基づく原価法によっております。ニッケル事業における製品、原材料及び仕掛品は先入先出法に基づく低価法によっております。その他の事業及び貯蔵品は先入先出法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産..... 定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産..... 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の期間により均等償却しております。

- (3) 消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。
- (4) 不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更

- (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等  
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)  
当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。  
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,140百万円であります。  
財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- (2) 企業結合に係る会計基準等  
当事業年度から「企業結合に係る会計基準等」  
(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
- (3) 表示方法の変更  
当事業年度より、営業権を「のれん」として表示しております。  
なお、前事業年度において、営業権は、貸借対照表の無形固定資産「その他」に14,625千円含まれております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
(1) 土地	394,579千円
(2) 上記に対する債務	
1年以内長期借入金	30,000千円
長期借入金	846,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	684,713千円
3. 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	686,875千円
4. 事業年度末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	133,190千円
支払手形	千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引による取引高	
営業費用	315,264千円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	267,908千円
営業外費用	8,224千円
特別利益	69,854千円
特別損失	21,682千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	1,020,698,682株
2. 当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	5,848,506株
3. 剰余金の配当に関する事項		

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	306百万円	0.3円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の源資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202百万円	0.2円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
土地売却益	96,386千円
販売用土地評価損	82,059千円
有価証券	37,400千円
その他	2,852千円
	<hr/>
	218,699千円
繰延税金資産（固定）	
税務上の繰越欠損金	9,193,579千円
磁石事業中断による損失	830,664千円
減損損失	63,107千円
退職給付引当金	25,909千円
貸付金	24,210千円
役員退職慰労引当金	24,178千円
貸倒引当金	21,058千円
その他	94,527千円
	<hr/>
	10,277,235千円
繰延税金資産合計	10,495,934千円
評価性引当金	10,495,934千円
繰延税金資産の純額	<hr/>
	0
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	263千円
繰延税金負債合計	<hr/>
繰延税金負債の純額	263千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額  
60,005千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額  
36,043千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額  
24,926千円

(関連当事者との取引に関する注記)

名称又は氏名	関連当事者の総株主の議決権に占める当社が有する議決権の数(%)	当社の総株主の議決権に占める関連当事者が有する議決権の数(%)	関連当事者との関係	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	取引条件及び取引条件の決定方針	科目	期末残高(千円)
品田守敏		1.9	当社代表取締役社長	サンユー不動産(株)代表取締役会長 (株)恒陽代表取締役社長	不動産事業に関わる業務報酬他	33,000	市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しています。		
						28,000			
株式会社東理ホールディングス	21.7	10.2	関係会社	役員の兼任1名	資金の貸付 貸付金の利息 資金の借入 借入金の利息 土地の購入 (子会社株式の売却) 売却代金 売却益 (事業の譲渡) 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 事業譲渡益	2,050,000 19,657 1,250,000 8,224 315,264 277,640 14,939 48,723 84,638 35,915	市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しています。		

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 11円96銭
2. 1株当たり当期純利益 0円29銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 追加情報

当事業年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が23,060千円減少し、有価証券が同額増加しております。

2. 事業分離に関する注記

- (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業

分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社東理ホールディングス(グループ会社の経営管理)

教育事業部門 関東本部(小学生・中学生を対象とした学習塾)

事業分離を行った主な理由

合併後、不採算教室の整理統合、リストラ等を含め経費の削減を図りながら教育事業の改善に取り組みましたが、関東と関西では地域性、特殊性があり教育事業部全体の改善には未だ課題を残しております。そのため当社としては、教育事業の主力である関西地区に経営資源を重点配分するため、教育事業部の一部(関東本部の事業)を譲渡しました。

事業分離日

平成19年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、株式会社東理ホールディングスを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

- (2) 実施した会計処理の概要

移転に伴う

譲渡益 35,915千円

譲渡資産の帳簿価額 48,723千円

譲渡負債の帳簿価額

譲渡資産及び譲渡負債の主な内訳

建物附属設備及び車輛運搬具 40,186千円

- (3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

教育事業部

- (4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 443,668千円

営業利益 279,670千円

経常利益 258,921千円